



内閣府（防災担当）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討 ワーキンググループ（第4回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和2年12月2日（水） 15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、今村委員、井出委員、蝦名委員※、片田委員、佐竹委員、鈴木委員※、
瀬尾委員、谷岡委員、田村委員、根本委員、野田委員、平田委員、福和委員、
松本委員、丸谷委員、青柳統括官、村手審議官、内田審議官 他
※代理出席

2. 議事要旨

事務局から「被害想定と対策の主な論点」、「地震・津波対策の事例等について」、「被害想定手法について」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次の通り。

- 冬期においては、救出救助活動に時間を要するという事を考えると、津波から避難できても外で救助を待つ場合、十分に防寒対策が取れない状況では低体温症のリスクも高くなる。そのため、寒さから身を守る避難施設の整備が必要。
- 高知県の避難タワーでは、事前に必要最低限の備蓄がされており、避難した際の混乱を避けることができるような取組がされている。公共施設のような建物であれば、事前にある程度予測をして備蓄をしておくなど、避難しやすい体制を整えておくことが重要。
- 東日本大震災の際、高速道路などの高い場所が避難場所として利用された。ただし車の往来で危険性が伴うため、安全地帯を設けて一定の安全が確保できるような対応等も考える必要がある。
- 高台への避難路は普段からよく使用される道ではないことから、除雪がされていない場合がある。避難路の設定はこういった課題についても考えておく必要がある。

- 車避難については、よく議論する必要がある。エリアを限定して車避難を地域で決めていることは有益だが、地元住民はともかく外部の人たちの行動を制御できない場合もあると思うので、交通規制も重要となってくるのではないかと。
- 仙台空港近くの臨空工業団地では、周辺住民が使用する道路の渋滞を避けるため、企業側では自分が安全が確保できる場合は、車避難をしないようにしようという活動がある。ただ、車が被災すると生活に困るため、可能であれば車避難したいというニーズもある。普段の通勤は高台の駐車場からバスを巡回させることで車の被災を免れるというようなアイデアもあるので、こういった取組みも参考にすべき。
- 冬期の停電時は、石油燃料を使用した暖房機器は非常に重要。あわせて石油タンクが転倒防止対策されていることが前提となるため、しっかりと注意喚起をしていく必要。
- 冬期において、水道管の凍結で断水となった場合に、トイレの使用が避難生活において大きな問題となるため対策が必要ではないか。
- 早期の復旧を支えるため人員確保が問題。特に北海道の場合は、建設業の担い手不足により、対応が行き届かない場合や、時間がかかるという懸念があるため、応急対応ができるような資機材の備え等、緊急事態に対応できる体制づくりが重要。
- 東日本大震災の際、津波の浸水や瓦礫等によって避難場所で孤立状態が長く続くことがあった。孤立状態が長く続くと、脆弱性の高い方の災害関連死や健康の障害が発生するので、緊急救助がどれくらい対応できるか考えておくことが重要。
- 吹雪いている際には、救援物資の遅れや応援体制の遅れが生じることを前提に医療や福祉等の対応も多少変わるのではないかと。こういったことも被害想定や対策の検討で考慮しておく必要があるのではないかと。
- 1999年台湾の集集地震では、燃料を買いに行く人が殺到するのを避けるため、規制が設けられ、混乱することはなかった。災害時に混乱することがないように、規制がかかる可能性がありうることを知っておくことや、日頃から自動車の燃料を常に一定以上蓄えておくなどの備えが重要。
- 冬期は安否確認が難しいのではないかと。広域避難を促しても、安否確認が出来ない状況では納得されない方が出てくる。冬期や停電を想定した場合の安否確認方法も議論しておく必要があるのではないかと。
- 釜石市では、東日本大震災の教訓を活かして、備える、逃げる、戻らない、語り継ぐという4つの言葉にまとめ、市民憲章を作って住民に配布している。こういった啓発活動の取組も参考にされたい。
- 自治体等が具体的な防災対策事業の検討を開始し準備できるようにするため、防災対策の方向性、例えば避難路や、避難所を兼ねた行政施設や複合施設の設置などを早期に示していただきたい。

- 対策には予算も必要となるため、予算計上のスケジュールも考慮していただきたい。
また、法改正も含めて、国による財政支援が不可欠で、引き続き検討いただきたい。
- 発災してから、最初の数時間、一日、数日後、一週間後と時系列でこういった被害の様相となるのかをまとめていただきたい。そこで、まず命を守るため津波から逃げる、低体温症のリスクを避ける、避難所での対応と時系列で対策を議論する必要がある。
- 事務局資料では、低体温症について定性的な表現とするとあるが、低体温症については重要なポイントなので、被害想定が過小評価とならないよう、定量評価の検討をもう少ししていただきたい。
- 津波から避難しない場合でもライフラインの途絶等により、暖が取れない場合のリスクを考えておく必要があるのではないか。
- 多くの施設で水道が使用されているため、水道管凍結によって被害が連鎖することが考えられ、被害が拡大する懸念がある。水道が凍結した場合の想定、あるいはどういう場合に凍結するのか検討しておく必要があるのではないか。
- 被害想定のシーンとして、夏と冬、それぞれ朝昼夜で、通勤、通学等のパターンがあるが、北海道では多くの観光客が来られるので、そういう観光客の方も考慮しなければいけない。特に夏の場合は人的被害が大きく変わってくるのではないか。
- 被害想定の中で、様々にパラメータを変化させる過程で、あるタイミングで結果に大きく影響することがある。そういった結果によく効くパラメータは、言い換えれば被害軽減に大事な部分であるので、単に数字を出すのではなく、そういった推計作業の中での気づいた部分についても会議の中で示していただきたい。

以上